

2011/12/06

1 2月議会一般質問原稿 5番 日本共産党 河野広子

## 1、福祉行政

### ①子ども医療費助成

日本共産党の河野広子です。発言通告に基づいて分割方式で、まず子ども医療費無料化拡大について質問いたします。

大分県の資料、平成23年4月からの子ども医療費助成事業の県内市町村の実施状況一覧で見ますと、県内自治体の子ども医療費助成制度は、この間大きく無料化が広がっています。3歳未満無料化にとどまっているのは、県都である、この大分市だけとなっています。他はすべての市町村で未就学児無料化、小中学生無料化へと独自の助成が広がっています。

子どもの医療費助成は、特に乳幼児から就学児を抱える子育て世代の一番強い要求です。同じ大分県内で子育てしていて、大分市に住んでいるというだけで、子ども医療費助成に格差があること、県内の他市町村と比較して大分市の実態をどう考えているのでしょうか。また、無料化を拡大する考えはないのでしょうか、見解をもとめます。

未就学児までと、小学生や中学生までへと、それぞれ他市町村のように助成事業を拡大すれば、どれだけの予算が必要と見込まれるのか、合わせて質問します。

### ②3種ワクチン助成の継続と国へ制度化を求めるとりくみを

2010年度（平成22年度）12月補正予算で、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン（細菌性髄膜炎、子宮頸がん予防ワクチンの接種事業など3種

のワクチン接種への補助事業が実現しました。3ワクチンとも国による市町村とあわせ全額助成となり、それまでは接種費用が高額のため受けたくても受けられなかった子育て世代の親たちから大変喜ばれています。

しかし、2011年度末までの時限措置とされ、これから対象年齢になる子どもたちへの接種が出来なくなることが懸念されています。子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発生率が一番高いがんで、ワクチンの効果は極めて高いとされています。

細菌性髄膜炎は、ヒブと肺炎球菌によるものが90%を占めるとされ、5歳未満の接種で予防効果が期待でき、なるべく早く接種を行うよう勧められています。乳幼児や女性の重篤な罹患を防ぎ、命を守るために、これらのワクチンの公費による接種は、子育て世代の切実な願いになっています。

そこで質問いたします。大分市としても、新年度以降も公費による助成を継続するよう求めます。

また、平成24年度厚労省の概算要求でも「予算編成過程で検討する」となっていることから、大分市としても国へ、この事業の継続と制度化を求めて頂きたいと考えます。以上、2点について見解を求めます。

## 2、環境行政

家庭ごみ収集の有料化について

つぎに、家庭ごみ収集の有料化について質問いたします。

釘宮市長は、市長選（2011年4月）で発表したマニフェスト（選挙公約）

『わたしたちがつくる大分の未来図新NEXT大分構想の中の8つの挑戦、4番目に「地球環境保全の取り組み」の「ごみ減量対策」にごみ減量の推進とごみ処理費負担の公平性を確保するため、「可燃ごみ」と「不燃ごみ」につい

て指定ごみ袋による有料化を実施します。』と掲げています。

まず、地方自治法の第二条第二項、「普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する」と定めているように、ゴミ収集およびゴミ処理は、自治体固有の仕事ではないですか。見解を求めます。

大分市は、平成19年度からリサイクルプラザを建設、12分別の導入とごみの減量のため「4R運動」の実施・展開しています。可燃ごみについても生ごみ処理容器貸与事業や処理機器購入補助事業、段ボールコンポスト普及啓発事業の推進で減量化と再処理化、「有価物集団回収事業」や廃食用油回収調査事業など多くの取り組みをされています。市民一人ひとりと行政、ごみを作り出す企業の3者が、意識と取り組みを更に強化・追求していく課題だと考えます。

平成21年12月に報告されている大分市ごみ減量・リサイクルに関する市民意識調査を行っています。調査対象は、18歳以上の市民から無作為に1500人に対し、個別訪問面接法回収方式によるアンケート調査を実施されています。回数数は、1059人で、(71.8%)有効回答は、1048通ですが、家庭ごみの有料化については、実施すべきでない・どちらかというと実施すべきでないが54.9%であり半数以上の人実施すべきでないとの回答になっています。

調査の対象者数が極端に少ないと感じますが、市の行った調査結果でも、多くの市民が、ごみ減量・リサイクルに関する意識は高くもっていると窺えます。また、日頃から減量・リサイクルに一定の、努力・実践していることも窺えました。

今、市民は長引く景気低迷・雇用悪化、これから迫ってくる大增税や社会

保障・医療費の負担増で、さらに市民生活は厳しくなっていくのではないのでしょうか。年金で暮らす方々や高齢者も、介護保険料や国保税などで、悲鳴の声をあげています。これ以上の市民負担は、限界という状況になっています。家庭ごみ収集に指定ゴミ袋を導入しての有料化は、行わないようにすべきと考えますが、ご見解を求めます。

### 3、教育行政

#### 大分市立小中学校適正配置計画について

平成 22 年 6 月に設置された大分市立小中学校適正配置計画検討委員会が、12 回の委員会開催と 6 中学校区での意見交換会を終えて 11 月 7 日に「適正配置計画に係わる報告書」を提出しました。今後、大分市教育委員会はこの報告書を基に年度内を目途に、計画の基本方針や具体的な方策を策定するスケジュールになっています。

まず、この適正配置計画について学校施設の現状や学級編成の現状から必要性を導いていますが、目的は教育予算の効率的な運用といった観点からの追求で行政改革の矛先を子どもたちの教育費の削減に向けていることは大変問題ですし、あまりにも性急過ぎる乱暴なやり方だと考えます、見解を求めます。

さらに今回、望ましい学校規模の学級数を標準規模 12～24 と設定していますが、過小規模・小規模を中心に 6 中学校区を早期に検討すべきと対象にしました。しかし、一方で大規模校や過大規模校への対策はありません、なぜでしょうか。見解を求めます。

第 9 回検討委員会の資料集で、中間まとめに係わる意見交換会において関係市民の意見が掲載されていますが、圧倒的に反対意見でした。10 月 26 日

付、地元紙の記事も同様です。竹中中学校区を除いた 5 校区で統合すべきという結論に、どうして至ったのか、大いに疑問を抱きます。見解を求めます。

次に、野津原中学校区の統廃合について質問します。意見交換会でも、「地域コミュニティーの核となる学校がなくなるということは、過疎化に歯止めがきかなくなる…、市が進める地域活性化に逆行するのではないか。」「地域の意見を十分に聞くこと。押し付けは許されない。」など多くの反対意見が出されました。

しかし、「今市小を含む 3 小学校を統合し野津原中学校との小中一貫教育の充実を図ることが望ましい、との具体方策が示され、地元協議の整った小学校から、段階的に統合することについても検討することが望まれます。」と、報告しています。

地域の中でこそ、伸び伸び子どもたちが育ちます。人口が減少傾向にある地域が、なんとか活性化するようと、市民協同のとりくみ強化や、農業・地域振興策こそ行政の追求すべき課題ではないでしょうか。適正配置計画の中止を求めます。見解を伺います。

#### 4、道路行政、都市交通・都市計画行政

##### 滝尾駅周辺地域の整備について

滝尾駅周辺市道の拡幅改良についてまず質問します。地域の方々は、この市道を車で走る時、運転しながら「どうか前から対向車が来ませんように…」と願いながら運転しているそうです。狭い上にカーブも多く、朝夕の通勤・通学時間帯は特に危険だそうです。歩行者も自転車の方も同じ思いで、狭い市道を通行しています。しかし駅への道は、この市道しかありません。車社会になって何十年も、この状態が放置されていることが、異常ではないで

しょうか。早急に対策をすべきです。見解を伺います。

滝尾駅に自転車置き場はありますが、利用者が多いので、整然と駐輪できません。狭い市道まで連日はみ出して一層危険です。駅の南側にはJRの広い遊休地が囲われたまま、眠っています。通勤・通学など駅利用者の送迎車は、反転場所もありません。さらに、滝尾駅に駐車場があれば、もっと公共交通である列車の利用が増えるのではないのでしょうか。JRを利用する方の駐輪場や、JR利用者の駐車場も遊休地を活用し整備するためにJR側と協議を始めてはと考へ、見解を求めます。

滝尾地域は、人口増加地域ですが、列車を利用すれば大分駅までわずか5分で行けて、交通渋滞の緩和策にも、省エネ対策にもなります。

さらに滝尾駅のトイレは、古い汲み取りの和式です。トイレぎりぎりまで自転車置き場となっていて、とても違和感があります。今市内中の公園なども多目的トイレへと整備が進んでいます。何よりも安心・安全、高齢者や障害者などにも優しく衛生的なトイレへ急いで改善してもらいたいです。見解を伺います。